

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額 (千円)	担当課(室)	事業実績
<b>【重点目標1】 政治・経済分野等の方針決定過程への女性の参画拡大</b>							
1	I	1	女性活躍推進セミナー事業	働く女性のキャリア形成に向けたポジティブアクションの促進、女性リーダーのネットワークづくり、男女が共に働き続けることができる職場環境づくり等に向け、経済団体、労働団体、職域団体、国、県が連携してセミナーを実施	501	人権・男女共同参画課	女性活躍推進に向けた職場における取組を促すため、県内企業経営層向けのセミナーをYoutubeで配信。 ○配信動画：3本、配信期間：R4.3.11～3.31
2	I	1	県職員採用試験における女性受験者の増加に向けた広報活動の実施	県職員の仕事に興味のある女性に向けて、就職ガイダンスや説明会等において、ワークライフバランスの制度の説明や個別相談会等を実施	-	人事委員会事務局	県庁ガイダンス女性限定回の開催 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンライン開催 ○日 時：令和4年1月13日(木) 10:00～12:00、14:00～16:00 ○方 法：Zoom ○対象者：県職員の仕事に関心ある方 ○内 容：試験制度説明、女性職員とのフリートーク、個別相談（自由参加） ○参加者：各回20名
3	I	1	仕事と暮らしの両立への環境整備	仕事と暮らしの両立を支援するための県組織の職場環境を整備	-	職員キャリア開発課	・育児・介護休暇を取得しやすい職場環境づくりを推進するため、「イクボス・温かボス宣言」の取組を引き続き実施 ・計画的な育児休業等の取得を促進するため、所属長との面談を通じた男性職員の子育て計画書（パパの子育て計画書）の取組を徹底 ・子育てとの両立支援を目的として、「子育て職員支援研修」を実施
4	I	1	女性教員の登用等促進、研修	女性教員の人材発掘、登用促進と男女共同参画についての研修実施	-	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 学びの改革支援課	【義務教育課】 有能な人材を育成するための教職員等中央研修への女性管理職及び教諭の積極的推薦を実施 （令和3年度は、全15人中、女性が7人。副校長・教頭等研修（3人）、中堅教員研修（3人）、次世代リーダー研修（1人）） 【高校教育課】 高等学校の女性管理職（校長・教頭）の割合 令和3年度 12.1% 【特別支援教育課】 特別支援学校の女性管理職（校長・教頭）の割合 令和3年度 20.9% 【学びの改革支援課】 ・文部科学省主催研修において、女性教員の受講を積極的に推奨 ・総合教育センター研修講座において、「学校組織マネジメント応用Ⅰ～ミドルリーダーのための学校組織マネジメント～」、「学校組織マネジメント応用Ⅱ～教育法規と学校運営～」などの学校組織マネジメントに係る講座を実施
5	I	1	市町村男女共同参画推進支援事業	市町村における男女共同参画計画及び女性活躍推進計画の策定に対し、助言や手引きの提供等の支援を実施	337	人権・男女共同参画課	計画を策定又は改訂を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 ○箕輪町(7/8)、安曇野市(8/27)、御代田町(10/7)

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額 (千円)	担当課(室)	事業実績
6	I	1	多様な働き方普及促進事業 (職場環境改善促進事業)	企業に対して多様な働き方制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及	31,860	労働雇用課	(1)職場環境改善アドバイザー8名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,121社 ・多様な働き方制度導入企業数 43社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 198社 (2)令和3年10月に制度を改定。小規模事業所でも認証を受けやすいよう要件を見直すとともに、多様な人材の登用・雇用や若手従業員等の育成に取り組むコースを創設。 (3)職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業10社の先進的な取組を専用サイトに掲載。
7	I	1	男女共同参画センター 講座・啓発事業 (県民向け講座)	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	9,977	男女共同参画センター	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,671人が参加した。
8	I	1	はたらく女性応援プロジェクト事業	子育て中の女性等に対する就業相談、セミナー、インターンシップ等による再就職支援及び県内企業の従業員を対象とした就業継続支援セミナーの開催	33,977	労働雇用課	(1) 再就職支援 ・就業相談 相談者数1,221名 ・再就職セミナー 参加者数212名 ・インターンシップ利用者 33名 ・合同企業説明会の実施(7会場、145企業、359名参加) ・就職者数 266名(うち、正規雇用 163名、インターンシップ利用者28名) (2) 就業継続支援 ・就業継続支援セミナー受講者 40名
9	I	1	審議会等女性委員の積極的登用	「審議会等の設置及び運営に関する指針」に沿った幅広い人材登用を推進		人権・男女共同参画課 - コンプライアンス・行政経営課	・改選期を迎える審議会等の担当課と事前協議を実施し、女性登用の促進に向けた取組について働きかけ(事前協議 22件) ・女性委員の比率が目標値を下回る場合は、下回る理由及び今後の対応策を記載した「審議会等委員への女性の登用に関するチェックリスト」を人権・男女共同参画課に提出
10	I	1	男女共同参画センター 講座・啓発事業 (市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	9,977	男女共同参画センター	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性ある講師を招いての講義や事例討議をオンラインにより計5回実施し、延べ131名が受講した。
11	I	1	P T A 指導者研修事業	P T A 指導者を対象に、男女が共に参加するP T A 活動のあり方などについての研修会を実施	173	文化財・生涯学習課	義務教育のP T A 指導者対象の研修を7カ所、高等学校のP T A 指導者対象の研修を3カ所で行った(参加者 義務教育:991人 高等学校:205人)
12	I	1	防災・復興における男女共同参画推進事業	県及び市町村が使用する防災・復興に関する教材や啓発資料を男女共同参画の視点で監修		人権・男女共同参画課	危機管理部との連携により、「長野県避難所運営マニュアル策定指針」に「避難所運営における性被害・暴力防止ポスター」や「女性視点の備蓄・避難所チェックシート」が参考資料として加わるなど、男女共同参画の視点が盛り込まれた改定が行われた。
13	I	1	製造の請負、物件の買入れ等の入札参加資格審査	県の製造の請負、物件の買入れ等入札参加資格審査において、仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業に対する優遇措置		契約・検査課	令和4・5・6年度入札参加資格(製造の請負・物件の買入れ・その他の契約)の審査時に審査数値の加点項目として「女性活躍推進法の一般事業主行動計画の策定(法定義務者以外)」「職場いきいきアドバンスカンパニーの認証」を設け、取組実績について申し出た県内企業への加点を行った。 令和4年4月1日現在の加点状況 ・女性活躍推進法の一般事業主講堂計画の策定:18者 ・職場いきいきアドバンスカンパニーの認証:23者

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額(千円)	担当課(室)	事業実績
14	I	1	働く女性のキャリア形成支援事業補助金	女性活躍推進の取組を加速化させるため、県内中小事業者が雇用する女性労働者のキャリア形成に関する研修への参加費用を一部補助	300	人権・男女共同参画課	中小企業で働く女性のキャリア形成を目的とする研修会等への参加経費の一部を助成 ○実績：2件
15	I	1	若手後継者等育成事業費	県商工会連合会及び商工会議所が支援する将来の商工団体の活動の担い手となる青年部・女性部の自主的な活動に対し、補助	12,880	産業政策課	経営者候補となる女性等向けの研修会、セミナー等の開催 17回、参加者485名
16	I	1	農業リーダー育成事業（農村生活マスター認定事業）	豊かな農家・農村社会の発展を目指し、地域の実践的リーダーとして活動するため、5回の事前研修を受講後農村生活マスターとして認定	160	農村振興課	農村生活マスター認定のための事前研修を実施し、6名を認定
17	I	1	農業リーダー育成事業（農村女性活動支援事業）	地域農業の活性化及び農地等の保全のため、地域の営農活動が農村集落社会での重要な役割を担うリーダーを育成するため、研修会やつどいを開催する	3,020	農村振興課	農村女性の農業経営参加や社会参画に向けた研修会の開催
18	I	1	NAGANO農業女子ステップアップ支援事業	信州農業の魅力発信や就農。移住促進に向けた取組を行うとともに、若手女性農業者の経営者としての成長を支援するため、課題解決に向けた企画実践活動への支援及びスキルを高めるためのオンラインセミナーを開催する	1,216	農村振興課	・県内 市町村、JA合同就農相談会において、農業女子による新規就農セミナーをオンランにより開催（参加者 49名） ・経営力アップを目的としたマルシェ活動を実施（12団体）
<b>【重点目標2】雇用等における男女共同参画の推進とワーク・ライフ・バランスの実現</b>							
19	I	2	多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	産学官労が連携して、検討・立案した就業促進・働き方改革促進方針に基づく施策の実施状況の共有等	3,749	労働雇用課	就業促進・働き方改革戦略会議幹事会を令和4年1月6日に開催し、コロナ禍を踏まえた労働環境の現状と新たな課題の把握・取組の方向性の共有及び人手不足分野における就業促進のあり方、労働力の過剰感がある分野から不足感がある分野への労働移動のあり方について意見交換
20	I	2	多様な働き方普及促進事業（職場環境改善促進事業）	企業に対して多様な働き方制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及	31,860	労働雇用課	(1)職場環境改善アドバイザー8名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,121社 ・多様な働き方制度導入企業数 43社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 198社 (2)令和3年10月に制度を改定。小規模事業所でも認証を受けやすいよう要件を見直すとともに、多様な人材の登用・雇用や若手従業員等の育成に取り組むコースを創設。 (3)職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業10社の先進的な取組を専用サイトに掲載
21	I	2	多様な働き方普及促進事業（テレワーク導入促進事業）	テレワーク制度導入が難しい業種等の先進事例を掘り起こし、ノウハウを他事業に普及展開することで導入を促進	14,984	労働雇用課	(1)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,031社 ・テレワーク導入支援企業数 22社 (2)好事例等を掲載したテレワーク導入ガイドブックを作成
22	I	2	労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	2,604	労働雇用課	各種講座を合計67回開催し、2,738名が受講。
23	I	2	建設工事等入札参加資格審査	県の建設工事等入札参加資格審査において、女性技術者の雇用・育成や仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業に対する優遇措置	-	技術管理室	県の建設工事等入札参加資格審査において、県内本店業者を対象とした新客観点数（長野県独自加点）として、女性技術者の雇用・育成や仕事と育児・介護との両立支援に取り組む企業を加点項目として位置づけ、入札参加資格の資格総合点数の付与を行った。
24	I	2	建設現場への週休2日導入及び女性活躍応援事業	企業局発注の電気事業関連工事、水道事業関連工事における週休2日確保のための新たな標準工期の設定及び経費率の加算措置の他、女性技術者の労働環境整備のための専用トイレや更衣室の設置等を特記仕様書に明記	-	電気事業課 水道事業課	【電気】週休2日 1件 女性技術者支援 0件 【水道】週休2日 8件 女性技術者支援 0件
25	I	2	企業内IT人材育成講習事業について	企業内IT人材の能力開発を図るための講習を実施し、企業のIT活用促進や製品開発・研究開発等を人材育成面から支援	3,000	産業人材育成課	・東北信地区、中南信地区でそれぞれ2コースの講習会を開催、併せてフォローアップ講習も1回開催。 ・全てのコース合わせて64名が受講。
26	I	2	ICT産業立地助成金	本県における情報サービス業等の立地を促進し、地域経済の発展を図るため、県内に事業所を新設した場合に、予算の範囲内において助成金を交付	90,100	産業立地・IT振興課	事業認定件数：4件

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額(千円)	担当課(室)	事業実績
27	I	2	女性活躍推進セミナー事業	働く女性のキャリア形成に向けたポジティブアクションの促進、女性リーダーのネットワークづくり、男女が共に働き続けることができる職場環境づくり等に向け、経済団体、労働団体、職域団体、国、県が連携してセミナーを実施	501	人権・男女共同参画課	女性活躍推進に向けた職場における取組を促すため、県内企業経営層向けのセミナーをYoutubeで配信。 ○配信動画：3本、配信期間：R4.3.11～3.31
28	I	2	市町村男女共同参画推進支援事業	市町村における男女共同参画計画及び女性活躍推進計画の策定に対し、助言や手引きの提供等の支援を実施	337	人権・男女共同参画課	計画を策定又は改訂を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 ○箕輪町(7/8)、安曇野市(8/27)、御代田町(10/7)
29	I	2	男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民の男女共同参画意識の醸成を図るため、県民、市町村等と協働して県民大会を開催	633	人権・男女共同参画課	・固定的性別役割分担意識等を解消し、男女ともに生きやすい環境づくりをめざすため、男女共同参画センターと共催によりフォーラムを開催。 ○男女共同参画センター及びサテライト会場7か所で開催 ○参加者：158人、オンライン受講者：59人
30	I	2	男女共同参画センター 講座・啓発事業 (県民向け講座)	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	9,977	男女共同参画センター	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,671人が参加した。
31	I	2	男女共同参画センター 講座・啓発事業 (市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	9,977	男女共同参画センター	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性ある講師を招いての講義や事例討議をオンラインにより計5回実施し、延べ131名が受講した。
32	I	2	子ども・子育て応援事業	各分野の連携・協働による、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの検討と推進	26,386	次世代サポート課	・「いい育児の日」の周知・啓発により、子育てに温かい機運の醸成を図った。 ・「ながの子育て家庭優待パスポート」及び「多子世帯応援プレミアムパスポート」の協賛店を開拓した。 ながの子育て家庭優待パスポート 5,422 (R2)⇒ 5,562 (R3) 多子世帯応援プレミアムパスポート(※) 1,177 (R2)⇒1,201 (R3) (※) ながの子育て家庭優待パスポートの内数
33	I	2	子ども・子育て支援事業(病児・病後児保育事業)	病児・病後児保育の実施への補助	89,591	子ども・家庭課	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合に、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育する等、病児・病後児保育を実施する市町村に対し補助を行った。
34	I	2	子ども・子育て支援事業(延長保育事業)	延長保育の実施への補助	94,397	子ども・家庭課	核家族化や女性の社会進出の進行、就労形態の多様化等に伴い多様な保育施策に対する要請が高まっており、民間保育所等で延長保育を行う市町村に対し補助を行った。
35	I	2	子ども・子育て支援整備事業	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく病児保育事業を実施するための施設整備に要する費用の一部を補助	28,058	子ども・家庭課	保護者が就労している場合等において、児童が病氣中又は病氣の回復期に自宅での保育が困難な場合、病院・保育所等の専用スペースで当該児童を一時的に保育するために必要な施設の整備に対し、市町村へ補助を行った。
36	I	2	地域型保育事業設置促進事業	新たに地域型保育事業を開設するために必要な施設整備に係る経費について補助を行うとともに、事業実施予定者と実施者等との意見交換会の開催等を実施	24,247	子ども・家庭課	新たに地域型保育事業を開設するための補助を4市町村5施設に実施した。
37	I	2	児童館等施設整備事業	児童館・児童センター、児童クラブ室の整備に対し補助	96,669	子ども・家庭課	児童館等の創設、移転改築等を計画している市町村への施設整備費の補助を行った。
38	I	2	地域子ども・子育て支援事業(放課後児童健全育成事業)	放課後児童クラブの運営経費を補助	825,060	子ども・家庭課	保護者が放課後等に家にいない児童の居場所となる放課後児童クラブの運営に対して補助を行った。
39	I	2	子育て支援総合助成金交付事業	低年齢児保育に係る職員加配や認可外保育施設の整備・運営、市町村立の社会福祉施設の産休・病休代替職員の確保等に係る経費を補助	66,226	子ども・家庭課	子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた事業を実施する市町村に対し、独自に支援を行った。

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額 (千円)	担当課(室)	事業実績
40	I	2	認定こども園等の環境整備事業	認定こども園等の施設整備等に対し補助	403,277	私学振興課	幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に補助を行った市町村に対して補助金を交付したほか、幼児教育の質の向上のための遊具等の購入費の助成、新型コロナウイルス感染症対策への支援、保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援、教諭の園務改善のためのICT化支援を行った。 ・認定こども園施設整備件数 5園
41	I	2	施設型給付費 (私立幼稚園等運営費)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が私立幼稚園等へ交付する経費の一部を負担	928,492	私学振興課	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が「特定教育・保育施設」(市町村の確認を受けた幼稚園等)に支弁する、教育標準時間認定(1号認定)子どもに要する施設型給付費等の費用に対して補助した。 ・交付実績 53市町村
42	I	2	施設等利用給付費 (私立幼稚園)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支給した私立幼稚園の利用に要する費用の一部を負担	489,523	私学振興課	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が支弁する施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担した。 ・交付実績 46市町村
43	I	2	私立幼稚園教育振興費補助金	私立幼稚園等が実施する子育て支援活動や預かり保育等の活動に対し助成	1,506,926	私学振興課	保護者や地域のニーズに対応するとともに子育てを支援するという観点から、幼稚園の教育時間外や休業日において、幼稚園内で園児を過ごさせるため預かり保育を実施している園へ、補助金を交付した。 ・平日2H以上預かり保育を実施した園数 55園
44	I	2	はたらく女性応援プロジェクト事業	子育て中の女性等に対する就業相談、セミナー、インターンシップ等による再就職支援及び県内企業の従業員を対象とした就業継続支援セミナーの開催	33,977	労働雇用課	(1) 再就職支援 ・就業相談 相談者数1,221名 ・再就職セミナー 参加者数212名 ・インターンシップ利用者 33名 ・合同企業説明会の実施(7会場、145企業、359名参加) ・就職者数 266名(うち、正規雇用 163名、インターンシップ利用者28名) (2) 就業継続支援 ・就業継続支援セミナー受講者 40名
45	I	2	ジョブカフェ信州運営事業 (正社員チャレンジ事業)	学生を含め40歳代前半までの方を対象に、キャリアコンサルティングや、職場実習などにより正規就労を支援	203,693	労働雇用課	申込者数：220名、職場実習実績：42名、正社員登用実績：20名
46	I	2	就職困難者のための就職サポート事業	就職が困難な子育て中の女性、母子家庭の母等に対して求人開拓員が開拓した就職先をあっせん	19,550	労働雇用課	求人開拓員の就職あっせん件数 ：母子家庭の母等 1人、子育て期の女性26人
47	I	2	民間活用委託訓練事業	求職者を対象に、再就職に必要な知識・技能を習得するための職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	620,758	産業人材育成課	・118コース(繰越分含む)の訓練を実施、受講者1,128人、修了者978人。 ・就職率は75.1%。
48	I	2	ママのいきいき仕事塾	子育てによる離職者等をターゲットに、学び直しの動機付けやリカレント教育の場を周知するための講座等を開催	665	産業人材育成課	・県内の施設で3講座開催、受講者11人。
49	I	2	学校における働き方改革推進事業	教員が担うべき業務の明確化、学校以外の人材との分教化、協業化を通じた長時間勤務の縮減	321	義務教育課	市町村教育委員会や関係団体等と学校における働き方改革推進会議を開催し、「学校における働き方改革推進のための方策」に基づく取組成果の整理・公表を実施。また、有識者3名を交えた検討会議を実施し、働きやすい職場づくりといった働き方の質を高める支援について検討。 働き方改革推進会議：年2回開催 専門家等による検討会議：年4回開催

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額 (千円)	担当課(室)	事業実績
50	I	2	教員の長時間労働解消	時間外勤務時間縮減を目指した教職員の業務改善の推進	-	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 スポーツ課	<p>【義務教育課】 教職員の勤務時間等の調査を実施（通年）し、調査結果を県HPにて公表。各学校において自校の業務改善について話し合うためのワークシートを作成配布し、今後のアクションを促す。時間外勤務時間は12月調査においては、コロナ禍の影響もあり前年同月比小学校3.1%増、中学校は6.1%増となった。</p> <p>【高校教育課】 ・職員の意識改革、会議の精選、校務分掌の見直し、管理職による声かけを実施 ・部活動の活動時間を適正化</p> <p>【特別支援教育課】 ・「学校における働き方改革推進のための基本方針」（H29.11月策定）を参考に、各学校で年度の目標を設定し、様々な取組を実施 ・県統一の勤務時間等調査（毎月） ・夏季休業期間中に連続7日間以上（土日含）の学校閉庁 ・出退勤管理ソフト導入による職員の意識改革</p>
51	I	2	女性教員の職場復帰支援	産前産後休暇や育児休業中の研修機会や情報提供の充実	-	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課 学びの改革支援課	<p>【義務教育課】 令和3年4月開催の校長会において、育児短時間勤務や不妊治療休暇、子育て部分休暇の制度周知や、制度を活用できる環境の整備、母体の安全を図るための配慮など、仕事と子育てを両立しやすくする環境整備について依頼</p> <p>【高校教育課】 ・職員ポータル掲示板やHPでの幅広い情報提供 ・県立学校子育て支援相談員 78人（全78校、100%）</p> <p>【特別支援教育課】 ・HPでの幅広い情報提供 ・免許更新講習や認定講習等に関する情報提供</p> <p>【学びの改革支援課】 平成19年6月から、育児休業期間中の職員についても総合教育センターにおける希望研修講座を受講できることとし、総合教育センターのホームページや校長会等において広報活動を実施</p>
52	I	2	長野県アスリート就職支援事業	競技団体と連携し、県内就職を希望するアスリートを調査し把握するとともに、就職希望者と県内企業との間に入り、就職支援を実施	100	スポーツ課	令和3年度実績：2人
53	I	2	部活動指導員任用事業補助金	部活動の充実と、教員の部活動指導の負担軽減を図り教員の働き方改革につなげるため、公立中学校への部活動指導員の配置に対して支援	40,864	スポーツ課 学びの改革支援課	<p>【スポーツ課】 令和3年度任用実績：41市町村95校181名</p> <p>【学びの改革支援課】 部活動指導員の任用事務補助として、文化部26人（15校）の配置で支援</p>
54	I	2	高等学校における部活動指導員任用事業	高等学校における部活動指導体制の充実と教員の負担軽減のため、部活動指導員を配置	1,900	スポーツ課	令和3年度任用実績：5校5名

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額 (千円)	担当課(室)	事業実績
55	I	2	放課後等体験・学習支援事業	小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごすことのできる居場所づくりを行う市町村に対して助成。また、地域の人材の協力により、土曜日等の教育支援体制の構築を図る市町村、学習支援を必要とする小・中学生を対象とした学習支援を行う市町村に対して助成	20,245	文化財・生涯学習課	1 放課後子ども教室推進事業 (1) 放課後子ども教室への助成：35市町村82教室 (2) 地域未来塾への助成：21市町村52教室 2 放課後子ども総合プラン研修会の実施：県内5カ所
56	I	2	介護研修事業	多様化する介護ニーズに対応するため、介護従事者に対して、介護に関する知識・技術の普及に係る研修事業を実施	16,260	介護支援課	①介護支援専門員研修修了者数 1,416人 ②認知症介護従事者研修修了者数 877人
57	I	2	生活支援・介護予防推進サポート事業	住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあい体制を推進し、要支援者等に対する介護予防サービス等の効果的かつ効率的な支援を行うため、研修の実施、通いの場の立ち上げ支援等を実施	11,063	介護支援課	通いの場の箇所数 2,474箇所 参加者実人数 36,557人
58	I	2	病院内保育所運営事業	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の再就業や離職防止を推進するため、病院内保育所の運営費を助成	100,580	医師・看護人材確保対策課	看護職員や女性医師を始めとする医療機関職員の離職の防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所を運営する医療機関に対して、運営費を助成した。
59	I	2	医療従事者が働きやすい環境整備推進事業	医療従事者の勤務負担軽減のための取組等、病院が行う医療従事者が働きやすい環境整備の推進を支援することにより、医療従事者の離職防止及び確保を図る	2,000	医師・看護人材確保対策課	育児中の医療従事者が勤務を継続するための取組など、医療従事者の働きやすい環境整備を推進する病院に対して補助を実施。
60	I	2	ナースバンク事業	再就職希望者をナースバンクに登録し、求人情報の提供、職業斡旋及び再就職のための研修等を実施	6,397	医師・看護人材確保対策課	再就職希望者に対する来所、電話、メール等による再就業相談や病院、福祉施設、訪問看護ステーション等様々な場所において再就職支援研修会を実施した。（公益社団法人長野県看護協会に委託）。
61	I	2	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関の「勤務医の負担軽減及び処遇改善に資する計画」に基づく、医師の離職防止策を支援	297,754	医師・看護人材確保対策課	病院勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向けて、多職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組にかかる経費等を6病院に支援。
62	I	2	女性医師総合支援事業	出産・育児などライフステージに応じた勤務環境の整備のため、女性医師の就労・復職支援や相談窓口の設置など、総合的な支援を実施	789	医師・看護人材確保対策課	女性医師の相談窓口の設置や、キャリア形成支援のためのセミナーを実施。休職していた女性医師が復職する際に必要な研修を実施する医療機関に対し、研修費用の一部を補助。
63	I	2	信州医師確保総合支援センター事業	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援	33,879	医師・看護人材確保対策課	将来、地域医療へ貢献する意思を有する医学生に対し、地域医療や将来の職業選択に対する意識の涵養を図り、対象学生が学生の期間を通じて、地域医療に貢献するキャリアを描けるよう研修会等・個別面談を実施。 また、地域医療に従事している医師に対するフォローアップを実施。
64	I	2	薬剤師復職・就業支援事業	病院・薬局等での勤務経験がある薬剤師（特に女性）に、病院・薬局等と連携し研修プログラムや復職・就業支援相談会、e-ラーニングの実施等	1,855	薬事管理課	○復職支援研修会参加者数 3名 ○就職・復職説明会参加者数 22名
65	I	2	信州農業6次産業化推進事業	6次産業化に取り組む農業者等の経営改善に向け、信州6次産業化協議会や専門家等と連携して経営改善戦略の策定・実行への支援等を実施	115,021	農産物マーケティング室	信州6次産業化推進協議会や専門家等が連携して戦略の策定及び実行を支援（7事業者）
66	I	2	スマート林業構築普及事業	林業事業体等に対し、スマート林業技術の導入支援と、ICT技術を活用するための人材育成を実施	15,500	信州の木活用課	・林業事業体22者に対し、ICT機器等の導入を支援した。 ・スマート林業技術に関する研修用テキストや動画を作成し配布した
67	I	2	スタートアップ支援事業	次世代産業の創出を目的とした創業支援拠点「信州スタートアップステーション」において、先輩女性起業家等を講師とするセミナーを開催することで、女性の起業・創業に関する意識醸成を行う。	35,701	経営・創業支援課	・信州スタートアップステーション相談件数：516件 ・アクセラレーション事業支援数：6事業者

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額 (千円)	担当課(室)	事業実績
<b>【重点目標3】 あらゆる暴力の根絶と生涯を通じた健康支援</b>							
68	II	3	女性相談センター運営事業	女性の各般にわたる諸問題の相談、指導助言、各種支援制度の案内等を実施	2,805	児童相談・養育支援室	女性に関する諸問題について相談及び助言を実施した。（延べ相談受付件数2,665件）
69	II	3	(児童虐待・DV防止ネットワーク会議開催等、関係機関・団体等相互の問題意識の共有、連携強化)	(1) 児童虐待やDVの防止及び被害者支援について、関係機関・団体等相互の問題意識の共有、連携強化を図るため、「児童虐待・DV防止対策連絡協議会」及び各分会、圏域ごとの「児童虐待・DV防止ネットワーク会議」を開催 (2) 児童虐待、DV問題に対する理解と認識を広めるための講演会を開催	84	児童相談・養育支援室	「児童虐待・DV防止対策連絡協議会」及び児童虐待、DV問題に対する理解と認識を広めるための講演会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により次年度に延期
70	II	3	子どもの性被害予防関係事業	人権教育や性教育、インターネットの適正利用に関する啓発等、県民運動の取組を総合的に推進	10,431	次世代サポート課	(1) PTA、地域住民や児童養護施設等で行う人権教育・性教育・情報モラルに関する研修会の開催を支援（研修会：121回 参加者数10,949人） (2) ひまわりっ子保健室研修会を開催（4回） (3) 青少年問題協議会を開催（1回） (4) 青少年インターネット適正利用推進協議会を開催（1回、Web開催）
71	II	3	男女共同参画センター 講座・啓発事業 (デートDV講座)	デートDVについての中・高校、大学等の生徒に対する講座や、教員向けの研修を行うとともに、ホームページ、パネル、リーフレット等により啓発・発信を図る	4,825	男女共同参画センター	デートDV防止啓発のための講座を県下各地の高校等で計10回開催し、生徒・教員延べ766名が受講した。
72	II	3	性被害防止に向けた指導充実事業	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を希望する小中学校、高校及び特別支援学校高等部へ派遣し、性被害防止に係る「性に関する指導」と「情報モラル教育」等を実施するとともに、学校における性に関する指導を充実させるための研修会を実施	3,754	心の支援課 保健厚生課	【心の支援課】 ・「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を高校52回（県立48、市立0、私立4）、中学校32回、小学校38回、特別支援学校12回、合計134回実施 ・「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」をオンラインにて実施。276名の教員が受講 【保健厚生課】 教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に5回開催し、375名が参加
73	II	3	更生保護支援事業	・更生保護活動を行っている団体の活動経費の補助 ・保護観察中の少年（18歳以上）を県機関で雇用 ・地域生活定着支援センターを設置し、高齢又は障がいにより福祉的支援を必要とし、かつ帰住予定地が確保できない刑務所等矯正施設出所予定者又は刑事司法手続きの入口段階にある被疑者・被告人等の、出所・釈放等後の社会復帰及び地域生活を支援	36,148	地域福祉課	・社会を明るくする運動の実施 ・累犯障がい者高齢者支援を考えるセミナー(3回) ・地域生活定着支援センターによる支援(延べ84人)

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額(千円)	担当課(室)	事業実績
74	II	3	生活安全対策事業	性犯罪、ストーカー等の犯罪に対する取締りの徹底等	1,718	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ストーカー事案に対しては、ストーカー規制法に基づく警告と積極的な事件検挙を図るとともに、警告に至らない行為者に対する注意、被害者への防犯指導を行うなどの被害防止活動を推進した。</li> <li>・DV事案に対しては、被害者の意向を踏まえつつ、事件検挙、加害者への注意、防犯指導、関係機関との連携による一時保護等の再被害防止対策を行った。</li> <li>・サイバーパトロール等により違法情報・有害情報の把握に努めるとともに、これらを端緒とした取締りや不適切な書き込みをした少年に対する補導を実施した。</li> <li>・児童が使用する携帯電話に係るフィルタリングの普及を目指した取組を推進した。</li> </ul>
75	II	3	性犯罪被害者に対する相談・支援	担当職員の研修の実施（性犯罪捜査研修会、女性警察官捜査講習会、性犯罪捜査専科）	-	警察本部	性犯罪捜査研修会22名、女性警察官捜査講習会28名、性犯罪捜査専科21名
76	II	3	性犯罪被害者に対する相談・支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「性犯罪被害ダイヤルサポート110」の運用による相談・指導・助言</li> <li>・診断書料等の公費負担制度の運用など、被害者の精神的、経済的負担の軽減措置</li> </ul>	1,432	警察本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「性犯罪被害ダイヤルサポート110」の運用により、性犯罪被害者に対する相談・指導・助言を適切に行った。</li> <li>・診断書料等の公費支出制度の運用等により、性犯罪被害者の精神的・経済的負担の軽減を図った。</li> </ul>
77	II	3	男女共同参画センター 相談事業	男女共同参画相談員による電話・面接相談、女性弁護士による法律相談、専門家によるカウンセリング、男性による男性相談を実施	7,365	男女共同参画センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性相談員等による女性のための相談（電話・面接相談、カウンセリング、法律相談 計1,338件）</li> <li>・男性相談員による男性のための相談（電話相談 計139件）</li> </ul>
78	II	3	性暴力被害者支援センター運営事業	性暴力被害者のため、被害直後から総合的な支援を可能な限り一か所で提供することで、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、被害の潜在化防止を図る。	22,200	人権・男女共同参画課	性暴力被害者からの相談受付件数：112件
79	II	3	信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	一人ひとりが健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」の実現のため、生活習慣の改善に向けた重点3項目、Action（体を動かす）、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)の取組を県民一体で推進	39,344	健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ActionとEat動画計30本をACEチャンネルにアップロードして、健康づくりの「具体的な取組」を紹介</li> <li>・コロナ禍で栄養バランスが偏りがちになっているため、減塩普及・発信事業を行い、広く県民に発信</li> <li>・健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催：開催回数11回</li> </ul>
80	II	3	薬物乱用防止啓発事業	薬物乱用防止の普及啓発を図り、覚醒剤や大麻等の薬物乱用のない社会環境づくりを推進するため、街頭啓発や薬物乱用防止指導員による啓発活動を実施	2,645	薬事管理課	<ul style="list-style-type: none"> <li>○若い世代への「薬物乱用防止」意識啓発事業 県内の高等学校20校20回、高校生3,780人に啓発</li> <li>○保健福祉事務所職員等による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生6,542人に啓発</li> <li>○薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止教室 県内の小学生、中学生及び高校生11,048人に啓発</li> </ul>

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額 (千円)	担当課(室)	事業実績
81	II	3	がん対策総合推進事業	がんの予防、早期発見からがん治療、緩和ケアまで広範にわたるがん対策を関係機関等と連携して推進	192,687	保健・疾病対策課	(1) がん予防研修会 ・市町村、保険補導員、協定企業等を対象に、がん予防研修会を実施。 (R3は4回開催し、1,061名が受講。) (2) がん検診普及啓発事業 ・10月の「がんと向き合う週間」中に、がん検診の受診を呼びかけるため、Web講座やポスター啓発キャンペーンを実施。 (3) がん検診市町村間相互乗り入れ制度の実施 ・がん検診推進事業（国庫補助事業）の対象者が検診を受診しやすくなるよう、住所地以外の医療機関でもがん検診が受診できる市町村間相互乗り入れ制度を実施。乳がん検診48市町村・60医療機関、子宮頸がん検診50市町村・91医療機関が制度に参加。
82	II	3	不妊に悩む方への特定治療支援事業	特定不妊治療（体外受精、顕微授精）に要する費用の一部助成、不妊治療等に関する特設Webサイト「妊活ながの」の運用	730,126	保健・疾病対策課	・特定不妊治療に要する費用の一部助成：2,201件、483,004千円 ・Webサイト「妊活ながの」運用：年間閲覧数22,249回
83	II	3	不妊・不育専門相談センター事業	不妊・不育症に悩む方に対する不妊専門相談員等による相談（電話、面接、メール）	2,096	保健・疾病対策課	・相談件数：342件
84	II	3	思春期相談事業	思春期の性に関する悩み等に対する相談及び思春期セミナーによる知識の普及	257	保健・疾病対策課	・思春期相談：67件 ・思春期セミナー開催：8回、受講者：655人
85	II	3	女性生き生き健康相談	女性の生涯を通じた健康を支え守るため、保健福祉事務所において健康に関する一般相談を実施	-	保健・疾病対策課	・相談件数：14件
86	II	3	たばこ対策推進事業	喫煙による健康への悪影響を減らすため、たばこに関する情報提供、禁煙支援体制の整備、受動喫煙防止対策を推進	1,815	健康増進課	・「未成年者の喫煙・飲酒状況等調査」を実施 ・「禁煙セールスマンによる取組」たばこの害と禁煙等について、238か所で普及啓発を実施
87	II	3	エイズ・性感染症対策事業（エイズ・性感染症相談・検査、普及啓発事業等）	正しい知識と早期検査の重要性の普及啓発、HIV検査の利便性向上及び受診機会拡大について重点的に推進	6,568	感染症対策課	(1) エイズ・性感染症に関する普及啓発 ・HIV検査普及週間（6月1日～6月7日）及び世界エイズデー普及啓発週間（11月25日～12月1日）に合わせ、各保健所が中心となり普及啓発活動を重点的に行った。 (2) エイズ・性感染症相談・検査 各保健所において、エイズ・性感染症に関する相談窓口を設置、無料匿名のHIV検査を実施した。 また、エイズ治療拠点病院において、無料のHIV検査を実施した。
88	II	3	医学生修学資金等貸与事業	将来県内で従事する医師の確保を図るため、医学生等に対して修学資金等を貸与	336,000	医師・看護人材確保対策課	将来、県内で従事する医師を確保するため、医学生等に対して修学資金等を貸与した。（一定期間、県で指定する県内医療機関等で勤務・研修（＝義務年限）した場合、返還を免除。）
89	II	3	医師研究資金貸与事業	産科をはじめとした医師不足が顕著な特定診療科の医師を確保するため、県外在住の医師等に対して研究資金を貸与	15,000	医師・看護人材確保対策課	県外から転任する外科及び麻酔科医に対して、研究資金を貸与した。また、がん治療の専門医等の資格取得を目指す医師に対して、研究資金を貸与した。（一定期間、県内医療機関で従事した場合、返還を免除。）

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額(千円)	担当課(室)	事業実績
90	II	3	信州母子保健推進センター事業	市町村との協働、専門機関との連携等により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築	5,387	保健・疾病対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成 技術研修会：2回開催、160人受講 専門研修会：3回開催、385人受講 事業情報交換会：1回開催、79人受講</li> <li>市町村支援 事業、事例への助言：62市町村、270回 小規模町村継続的支援：2村、20回</li> <li>情報発信等 信州母子保健推進センターだより発行：11回 長野県の母子保健発行：1回</li> </ul>
91	II	3	周産期医療対策事業	周産期医療機関の連携による、母体・新生児の転院搬送体制の確保を図る	372	保健・疾病対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>搬送件数：690件（R2年）</li> </ul>
92	II	3	周産期母子医療センター運営事業	周産期母子医療センター10病院へ運営費を補助し、周産期医療体制の維持を図る	180,755	保健・疾病対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営費助成：10病院</li> </ul>
93	II	3	小児救急電話相談（#8000）	夜間の小児の急病等について、看護師や助産師による電話相談	13,466	保健・疾病対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施体制：19時から23時まで2回線、23時から翌8時まで1回線</li> <li>相談件数：8,568件</li> </ul>
94	II	3	人権啓発センター事業	人権尊重の理念についての理解を広めるとともに、法律上で保障された権利や、権利の侵害を受けた場合の対応等について、正しい知識の普及を図るとともに、相談体制の充実及び周知を図る	13,706	人権・男女共同参画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD（57本）、パネル（17件）の貸出しを実施した。</li> <li>(2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等で講師を務めた。 館外実施研修会等回数 19回、受講者数 632人 館内実施研修会等回数 5回、受講者数 78人</li> </ul>
95	II	3	性的マイノリティ理解促進・支援事業 (性の多様性に配慮した取組事例の周知等)	研修会等で自治体や企業の取組事例を紹介	-	人権・男女共同参画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修資料として、職員ガイドラインを提供。</li> <li>県機関が対応に苦慮する事例について、スーパーバイザーにアドバイスを仰いで対応した。</li> <li>外部講師とスーパーバイザーを講師とした研修会を実施した。（15回、1,267人）</li> </ul>
96	II	3	男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民の男女共同参画意識の醸成を図るため、県民、市町村等と協働して催事開催	633	人権・男女共同参画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定的性別役割分担意識等を解消し、男女ともに生きやすい環境づくりをめざすため、男女共同参画センターと共催によりフォーラムを開催。</li> <li>○男女共同参画センター及びサテライト会場7か所で開催</li> <li>○参加者：158人、オンライン受講者：59人</li> </ul>
97	II	3	社会人権教育リーダー研修会	あらゆる人権問題の解決をめざし、指導者の資質向上を図る	446	心の支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体研修会を県下5地区で実施し、のべ494人が参加。</li> <li>実践カスキルアップ講座を5地区で実施し、計11回、のべ548人が参加。南信地区のスキルアップ講座（39人参加）では、心理カウンセラー 参画コラボの会@信州代表の氣賀澤葉子氏を講師として「女性の人権について～デートDVについての実態やその対処～」をテーマに、情勢の人権について講演会を実施。</li> </ul>
98	II	3	学校人権教育研修会	教員に対する研修（男女共同参画の内容を含む人権学習等）を実施	460	心の支援課	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校人権教育研修会は、全小・中・高校・特別支援学校の人権教育担当者を対象として、県内6カ所（参集型1カ所、オンライン開催5カ所）にて実施。LGBTQ等をテーマに578名が参加。</li> </ul>

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額 (千円)	担当課(室)	事業実績
99	II	3	子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供の性被害防止のための情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動の実施	25,957	警察本部	スクールサポーター等による子どもに対する性被害防止に係る情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動を実施した（414回実施）。
100	II	3	労働教育講座事業	労使を対象に労働関係法令等に対する知識と理解を深めることを目的とした講座を実施	2,604	労働雇用課	各種講座を合計67回開催し、2,738名が受講。
101	II	3	多様な働き方普及促進事業 (職場環境改善促進事業)	企業に対して多様な働き方制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及	31,860	労働雇用課	(1)職場環境改善アドバイザー8名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,121社 ・多様な働き方制度導入企業数 43社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 198社 (2)令和3年10月に制度を改定。小規模事業所でも認証を受けやすいよう要件を見直すとともに、多様な人材の登用・雇用や若手従業員等の育成に取り組むコースを創設。 (3)職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業10社の先進的な取組を専用サイトに掲載
102	II	3	セクシャルハラスメント防止対策	公立学校における研修の充実、相談体制の整備等の推進		義務教育課 - 高校教育課 特別支援教育課	【義務教育課】 ・令和3年10月に2年目の校長を対象とした研修において、スクールセクハラ防止に特化した研修を実施 ・わいせつ行為根絶検討委員会において、臨床心理士や大学教授等の意見を取り入れながら事案の背景や専門的見地等から検証し作成した、「自校の児童・生徒へのわいせつな行為に係る検証報告書」を活用した各校における研修を促進し、セクハラ・わいせつ行為の根絶に向けて取り組んだ。  【高校教育課】 非違行為防止のための職員研修のなかで、セクハラチェックシートを全職員に実施するなどして、セクシャルハラスメント防止を扱った。  【特別支援教育課】 ・校長会、教頭会において、セクシャルハラスメントの防止に係る指示連絡。 ・教育委員会で作成した「スクール・セクシャルハラスメント防止ガイドライン」の活用を指示。
<b>【重点目標4】 困難な状況に置かれている者への支援と多様性の尊重</b>							
103	II	4	信州パーソナル・サポート事業	・生活就労支援センターで、生活困窮者からの相談に対応し、自立・就労に向けたきめ細かい支援を行う。	228,483	地域福祉課	県所管まいさぼでの新規相談者数 1,149件 相談支援員への研修 6回 住居確保給付金新規決定件数 31件 支援調整会議の実施 201回
104	II	4	予期せぬ妊娠に悩む妊婦等支援事業	乳児院が、産科医療機関、市町村等の関係機関と連携して、予期せぬ妊娠に悩む妊婦等への支援を提供する体制を構築	7,251	児童相談・養育支援室	うえだみなみ乳児院へ事業を委託し、以下の取組を実施した。 ・相談件数250件 ・相談支援に携わる関係者に向けた研修等を2回開催。
105	II	4	就職困難者のための就職サポート事業	就職が困難な子育て中の女性、母子家庭の母等に対して求人開拓員が開拓した就職先をあっせん	19,550	労働雇用課	求人開拓員の就職あっせん件数 ：母子家庭の母等1人、子育て期の女性26人

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額(千円)	担当課(室)	事業実績
106	II	4	はたらく女性応援プロジェクト事業	子育て中の女性等に対する就業相談、セミナー、インターンシップ等による再就職支援及び県内企業の従業員を対象とした就業継続支援セミナーの開催	33,977	労働雇用課	(1) 再就職支援 ・就業相談 相談者数1,221名 ・再就職セミナー 参加者数212名 ・インターンシップ利用者 33名 ・合同企業説明会の実施(7会場、145企業、359名参加) ・就職者数 266名(うち、正規雇用 163名、インターンシップ利用者28名) (2) 就業継続支援 ・就業継続支援セミナー受講者 40名
107	II	4	ジョブカフェ信州運営事業(正社員チャレンジ事業)	学生を含め40歳代前半までの方を対象に、キャリアコンサルティングや、職場実習などにより正規就労を支援	203,693	労働雇用課	申込者数: 220名、職場実習実績: 42名、正社員登用実績: 20名
108	II	4	緊急就業支援デスク強化事業(Jobサポ)	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者と、人手不足分野とのマッチングや職業訓練の提案など、失業者一人ひとりに寄り添った就労支援	119,127	労働雇用課	申込者数: 1,460名、就業決定者数: 595名
109	II	4	要支援者に対する県営住宅の優先入居	ひとり親家庭や高齢者世帯・障がい者世帯等の住宅に係る支援が必要な世帯に対し県営住宅の優先入居等を実施	-	公営住宅室	ひとり親家庭や高齢者世帯・障がい者世帯等の住宅に係る支援が必要な世帯に対し県営住宅の優先入居等を実施 (R3年度: 統一募集における優先入居対象世帯 応募数532世帯(84.5%))
110	II	4	DV被害者、DV類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	DV被害者、DV類似被害者等の自立支援住宅のため、県営住宅の空家を確保し提供	-	公営住宅室	R3年度DV被害者の受入実績: 10世帯
111	II	4	子育て世帯向けの県営住宅リノベーション事業	県営住宅を子育て世帯が使いやすく、住みたくなる、安心・安全な住宅になるよう、リノベーション(全面改修)を行うとともに、優先入居を実施	91,436	公営住宅室	3タイプ8戸リノベーション改修工事を実施
112	II	4	官民協働の子どもの居場所づくり信州子どもカフェ運営支援事業	学習支援、食事提供、悩み相談等の複数機能を果たす子どもの居場所「信州子どもカフェ」の普及拡大を図るため、「信州子どもカフェ」を設置運営する団体等へ食料費等の運営に要する経費の一部を補助	7,110	次世代サポート課	信州子どもカフェ83か所と信州子どもカフェ推進地域プラットフォーム8か所に対し、運営費を補助
113	II	4	発達障がい者支援事業	発達障がい等により困難を有する方々の状況に応じた支援機関との連絡調整や相談支援の実施	77,694	次世代サポート課	・発達障がい者支援センターを設置。(相談支援件数: 550件) ・県内10圏域に発達障がいサポート・マネージャーを配置。(関係機関への助言件数: 4351件) ・発達障がい者支援対策協議会において支援体制のあり方を検討。(開催数: 2回)
114	II	4	子どもの生活・学習支援事業	子どもの居場所づくりを推進するため、市町村が国庫補助を活用して子どもの居場所を開設・運営する場合に、その費用の一部を補助	5,810	子ども・家庭課	市町村が実施する居場所(家庭機能を補完する子どもの居場所)の運営経費のうち、ひとり親家庭の子どもに係る経費の一部を補助した。
115	II	4	児童扶養手当給付事業	ひとり親家庭の生活の安定と児童福祉の増進を図るため、低所得のひとり親に対し手当を支給	1,254,418	子ども・家庭課	県内の町村に居住する低所得のひとり親等に対し手当を支給した。
116	II	4	ひとり親家庭就業・自立支援事業	ひとり親を対象に、就業に有利な資格の取得支援や就職等に関する相談を実施	42,425	子ども・家庭課	ひとり親家庭の就業を推進するため、県下4地域への就業支援員の配置をはじめ、職業能力開発事業及びひとり親家庭高等職業訓練促進資金等貸付事業(返還免除型貸付金)を実施することにより、ひとり親家庭の経済的自立を図った。
117	II	4	子ども家庭支援ネットワーク普及促進事業	県・市町村・民間機関が連携して、子どもと子育て家庭を切れ目なく支援する「子ども家庭支援ネットワーク」の市町村への普及を促進	499	児童相談・養育支援室	市町村の取組を促進するため、市町村職員等を対象とした子ども家庭総合支援拠点設置に向けた取組発表を含む研修会(Web)を開催し、100名前後が参加した。

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額(千円)	担当課(室)	事業実績
118	II	4	性的マイノリティ理解促進・支援事業	自治体職員、企業担当者、教育関係者を中心に性的マイノリティ理解と支援者(ALLY)養成を目的とした研修会を実施するとともに、相談担当者が当事者の悩みに適切に対応できるよう研修やスーパーバイザー支援を実施	1,566	人権・男女共同参画課	・研修資料として、職員ガイドラインを提供。 ・県機関が対応に苦慮する事例について、スーパーバイザーにアドバイスを仰いで対応した。 ・外部講師とスーパーバイザーを講師とした研修会を実施した。(15回、1,267人)
119	II	4	性別二元論を前提とした身近な制度や慣行等の見直し、相談支援体制の整備	各部局において不要な性別記載欄などの見直しを行うほか、相談担当者の対応力を高めるための研修を行う	-	人権・男女共同参画課	・研修資料として、職員ガイドラインを提供。 ・県機関が対応に苦慮する事例について、スーパーバイザーにアドバイスを仰いで対応した。 ・外部講師とスーパーバイザーを講師とした研修会を実施した。(15回、1,267人)
120	II	4	生活支援・介護予防推進サポート事業	住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支えあい体制を推進し、要支援者等に対する介護予防サービス等の効果的かつ効率的な支援を行うため、研修の実施、通いの場の立ち上げ支援等を実施	11,063	介護支援課	通いの場の箇所数 2,474箇所 参加者実人数 36,557人
121	II	4	福祉就労強化事業	障がい者の経済的自立を目指し、障がい者就労施設における就労機会の創出・拡大とともに計画的な賃金向上の取組を支援するため、地域連携促進コーディネーターの設置や農業就労チャレンジ事業等を実施	36,351	障がい者支援課	令和3年度 月額平均賃金 16,153円 農業就労チャレンジ事業 農業就労チャレンジコーディネーターによる農家等と障がい者就労施設とのマッチング件数 90件
122	II	4	OJT(職場実習)による障がい者の就労促進事業	障がい者の一般就労を促進するため、就職前の職場実習の支援を行うOJT推進員の配置や、障がい者の短期職場実習に係る経費を助成	6,600	障がい者支援課	障がい者雇用・福祉連携強化事業 アセスメントの実施 26件 職場実習支援 135件 学習会の開催(参加施設数 55件) 障がい者短期トレーニング促進事業利用延べ人数 324人(うち就職者 218人)
123	II	4	信州あいサポート運動	障がいの有無にかかわらず共に生きる社会を目指して、障がいのある方に対して手助けや配慮を実践できるあいサポーター(支え手)の育成研修、あいサポート企業・団体の認定や、ヘルプマークの普及啓発を行う。	3,572	障がい者支援課	あいサポーター研修 58回 あいサポーターの認定数 3,290団体 あいサポートメッセージ研修 1回実施 44人受講
124	II	4	人生二毛作社会推進事業	シニア世代の社会参加を促進するため、長野県長寿社会開発センターにシニア活動推進コーディネーターを配置し、関係機関、団体の連携・機能強化等、人生二毛作社会の仕組みづくりを推進	45,532	健康増進課	・シニア活動推進コーディネーター相談対応件数 5,393件 ・ネットワーク会議の開催 10回 ・タウンミーティングの開催 8回(参加者495人)
125	II	4	高齢者地域福祉推進事業	単位老人クラブ、市町村老人クラブ連合会等が行う、社会参加活動や健康づくりの活動を支援	41,448	健康増進課	・補助件数 70市町村・県老人クラブ連合会
126	II	4	長野県長寿社会開発センター運営事業	(公財)長野県長寿社会開発センターが実施する高齢者の生きがい・健康づくり及び社会参加活動を促進するための事業等を補助	74,577	健康増進課	・信州ねんりんピックの開催(動画配信形式のオンライン交流会でシニアの活動紹介、トークセッション)参加者約160名(Zoom100名、YouTube60名) ・スポーツ交流大会の開催(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) ・高齢者作品展の開催 出品数196点 ・全国健康福祉祭への選手派遣(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額(千円)	担当課(室)	事業実績
127	Ⅱ	4	多文化共生相談センター設置事業	県内の外国人に対し、生活に関する情報提供や相談を15言語で行う	17,824	多文化共生・パスポート室	生活者としての外国人への生活情報の提供・相談対応のほか、市町村の相談体制の強化を支援するため、長野県多文化共生相談センターを運営 ・相談対応【2,196件】 ・市町村相談員の資質向上研修会開催【6回】 ・市町村合同出張相談会の開催【10回】
128	Ⅱ	4	多文化共生推進月間の実施	7月を多文化共生推進月間とし、ポスターの巡回展示や重点的に事業を行うことにより、多文化共生の意識づくりを推進	-	多文化共生・パスポート室	多文化共生に関する各種行事を開催することにより、多文化共生意識の醸成を図ることができた。
<b>【重点目標5】男女双方の意識改革・理解の促進</b>							
129	Ⅲ	5	男女共同参画社会づくり県民協働事業	県民の男女共同参画意識の醸成を図るため、県民、市町村等と協働して催事を開催	633	人権・男女共同参画課	・固定的性別役割分担意識等を解消し、男女ともに生きやすい環境づくりをめざすため、男女共同参画センターと共催によりフォーラムを開催。 ○男女共同参画センター及びサテライト会場7か所で開催 ○参加者：158人、オンライン受講者：59人
130	Ⅲ	5	市町村男女共同参画推進支援事業	市町村における男女共同参画計画及び女性活躍推進計画の策定に対し、助言や手引きの提供等の支援を実施	337	人権・男女共同参画課	計画を策定又は改訂を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 ○箕輪町(7/8)、安曇野市(8/27)、御代田町(10/7)
131	Ⅲ	5	男女共同参画センター 講座・啓発事業 (市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	9,977	男女共同参画センター	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性ある講師を招いての講義や事例討議をオンラインにより計5回実施し、延べ131名が受講した。
132	Ⅲ	5	男女共同参画センター 講座・啓発事業 (県民向け講座)	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	9,977	男女共同参画センター	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,671人が参加した。
133	Ⅲ	5	生涯学習推進センター研修事業	地域における社会教育のリーダーや、地域課題解決に向け実践活動を推進できる人材を育成するため、各種研修講座を実施	2,001	文化財・生涯学習課	◆地域づくり推進研修：22講座 ・社会的課題、県政課題に対応した講座の開催 ・公民館機能の強化、活性化に繋がる講座の開催 ・ブロック別公民館等初任者研修 ・実践型講座（連続講座による地域づくりの支えて入門講座） ◆学校・地域の連携推進研修：2講座 ・ESD（地域と学校で取り組むSDGs）に関する講座の開催 ・学校を核とした地域づくりに関する講座の開催 ◆地域の教育力向上研修：6講座 ・地域、家庭の教育力向上に向けた指導者養成講座を継続 ◆スポット研修：8講座 ・ゆるつな講座開催
134	Ⅲ	5	人権啓発センター事業	人権尊重の理念についての理解を広めるとともに、法律上で保障された権利や、権利の侵害を受けた場合の対応等について、正しい知識の普及を図るとともに、相談体制の充実及び周知を図る	13,706	人権・男女共同参画課	(1) 人権啓発のため、啓発ビデオ・DVD（57本）、パネル（17件）の貸出しを実施した。 (2) 市町村や企業、地域で開催する人権研修会等で講師を務めた。 館外実施研修会等回数 19回、受講者数 632人 館内実施研修会等回数 5回、受講者数 78人

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額(千円)	担当課(室)	事業実績
135	Ⅲ	5	学校人権教育研修会	教員に対する研修（男女共同参画の内容を含む人権学習等）を実施	460	心の支援課	学校人権教育研修会は、全小・中・高校・特別支援学校の人権教育担当者を対象として、県内6カ所（参集型1カ所、オンライン開催5カ所）にて実施。LGBTQ等をテーマに578名が参加。
136	Ⅲ	5	社会人権教育リーダー研修会	あらゆる人権問題の解決をめざし、指導者の資質向上を図る	446	心の支援課	・全体研修会を県下5地区で実施し、のべ494人が参加。 ・実践カスキルアップ講座を5地区で実施し、計11回、のべ548人が参加。南信地区のスキルアップ講座（39人参加）では、心理カウンセラー 参画コラボの会@信州代表の氣賀澤葉子氏を講師として「女性の人権について～デートDVについての実態やその対処～」をテーマに、情勢の人権について講演会を実施。
137	Ⅲ	5	性被害防止に向けた指導充実事業	「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を希望する小中学校、高校及び特別支援学校高等部へ派遣し、性被害防止に係る「性に関する指導」と「情報モラル教育」等を実施するとともに、教員を対象として、ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会を実施	3,754	心の支援課 保健厚生課	【心の支援課】 ・「子どもの性被害防止教育キャラバン隊」を高校52回（県立48、市立0、私立4）、中学校32回、小学校38回、特別支援学校12回、合計134回実施 ・「ネットを契機とする性被害防止のための指導方法等研修会」をオンラインにて実施。276名の教員が受講  【保健厚生課】 教員等を対象にした研修会を、学識経験者等を招き全県・地域別に5回開催し、375名が参加
138	Ⅲ	5	子ども安全対策事業	スクールサポーター等による子供の性被害防止のための情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動の実施	25,957	警察本部	スクールサポーター等による子どもに対する性被害防止に係る情報モラル教育及び保護者に対する啓発活動を実施した（414回実施）。
139	Ⅲ	5	若者のライフスタイル希望実現事業	大学生に対し自身の結婚観や将来設計について具体的に考える機会を提供	1,460	次世代サポート課	大学生に対し、ライフデザインに関するセミナーを実施（実施大学3校、参加者339名）
140	Ⅲ	5	子ども・子育て応援事業（再掲）	各分野の連携・協働による、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの検討と推進	26,386	次世代サポート課	・「いい育児の日」の周知・啓発により、子育てに温かい機運の醸成を図った。 ・「ながの子育て家庭優待パスポート」及び「多子世帯応援プレミアムパスポート」の協賛店を開拓した。 ながの子育て家庭優待パスポート 5,422 (R2)⇒ 5,562 (R3) 多子世帯応援プレミアムパスポート(※) 1,177 (R2)⇒1,201 (R3) (※)ながの子育て家庭優待パスポートの内数
141	Ⅲ	5	多様な働き方普及促進事業（長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	産学官労が連携して、検討・立案した就業促進・働き方改革促進方策に基づく施策の実施状況の共有等	3,749	労働雇用課	就業促進・働き方改革戦略会議幹事会を令和4年1月6日に開催し、コロナ禍を踏まえた労働環境の現状と新たな課題の把握・取組の方向性の共有及び人手不足分野における就業促進のあり方、労働力の過剰感がある分野から不足感がある分野への労働移動のあり方について意見交換

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額 (千円)	担当課(室)	事業実績
142	Ⅲ	5	多様な働き方普及促進事業 (職場環境改善促進事業)	企業に対して多様な働き方制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及	31,860	労働雇用課	(1)職場環境改善アドバイザー8名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,121社 ・多様な働き方制度導入企業数 43社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 198社 (2)令和3年10月に制度を改定。小規模事業所でも認証を受けやすいよう要件を見直すとともに、多様な人材の登用・雇用や若手従業員等の育成に取り組むコースを創設。 (3)職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業10社の先進的な取組を専用サイトに掲載
143	Ⅲ	5	南信工科短大ブランド戦略策定・PR事業	上伊那地域振興局と連携し、高校生や保護者、教育関係者等の南信工科短大に対するイメージを刷新することで、中南信地域の高校生や女子高校生に短大の魅力をPR	2,800	上伊那地域振興局 産業人材育成課	・女子中高生に対し、女子大学生・社会人による座談会を通し、理工系の魅力を発信 ・座談会発表者8人、会場参加者24人、オンライン参加者2人、152千円
144	Ⅲ	5	キャリアデザイン力育成事業	高校卒業までに「自らのキャリアを自らの手でデザインできる力」の育成を目指し、発達段階に応じた児童・生徒一人ひとりの社会的・職業的自立に向けた資質・能力を育むキャリア教育を実践	4,008	学びの改革支援課	生涯にわたるキャリアデザイン力を育成し、発達段階に応じた社会的・職業的自立を図るために、就業体験活動等の経費を補助[令和3年度：5,130名分]
<b>【重点目標6】 男女共同参画の視点で魅力ある地域の創出</b>							
145	Ⅲ	6	防災・復興における男女共同参画推進事業	県及び市町村が使用する防災・復興に関する教材や啓発資料を男女共同参画の視点から点検	-	人権・男女共同参画課	危機管理部との連携により、「長野県避難所運営マニュアル策定指針」に「避難所運営における性被害・暴力防止ポスター」や「女性視点の備蓄・避難所チェックシート」が参考資料として加わるなど、男女共同参画の視点が盛り込まれた改定が行われた。
146	Ⅲ	6	消防団充実強化支援事業	地域防災の要である消防団の充実・強化のため、女性を含めた消防団員の加入促進を図る	5,778	消防課	・女性消防団員活性化会議の開催（2回） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回のみ開催となった。 ・長野県女性消防団員活性化大会への協力（中止） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
147	Ⅲ	6	自主防災組織への啓発	出前講座等を通じ、自主防災組織に男女共同参画の取組を促進するよう啓発	-	危機管理防災課	・長野県地域防災計画の「自主防災組織等の育成に関する計画」に基づき、自主防災組織に男女共同参画の取組を促進していけるよう出前講座を通じて啓発を行った。 ・自主防災会、市町村、各種団体、学校等に出向いて行う県政出前講座を13回実施し、476名が受講した。
148	Ⅲ	6	防災計画等の見直し	県地域防災計画、各種災害対応マニュアル及び備蓄品の見直しに当たっては、男女共同参画の視点を取り入れて実施	-	危機管理防災課	・令和3年12月に長野県地域防災計画を修正し、女性にも配慮した備蓄や、女性の視点を踏まえた防災対策の推進に関する記述を追加した。
149	Ⅲ	6	「いのちを守る」防災力向上プログラムの活用	地域防災力の向上に資する様々な対策を、県職員、市町村職員、自主防災組織等向けに体系化・標準化し、また、実際に発生した災害事例を反映させたプログラムを開発し、市町村や地域の実践を通して「学び」と「自治」を進める地域防災力の充実を着実に推進	-	危機管理防災課	・年度当初の市町村担当課長会議において「いのちを守る」防災力向上プログラムについて周知し、地域防災力の向上を図った。

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額(千円)	担当課(室)	事業実績
150	Ⅲ	6	長野県版エシカル消費推進事業	県内小売店舗と連携し、スイングPOPの掲示などエシカルな商品の「見える化」を進めるとともに、Web動画等を通じてエシカル消費の理解と実践につなげていく。	3,901	くらし安全・消費生活課	・小学校への出前講座の実施（5校、165人） ・エシカル消費について学べる啓発動画の作成 ・エシカル消費の「見える化」を目的としたスイングPOPの作成及び県内小売店舗での掲示（スーパー3社（うちR3新規1社）、コンビニ3社（R3新規））
151	Ⅲ	6	信州環境カレッジ事業	県民の環境保全に対する意識やゼロカーボン実現に向けた機運を高めるとともに、将来の環境保全を担う人材育成を図るため、地域講座、学校講座、WEB講座を実施	23,368	環境政策課	地域講座、学校講座、WEB講座の実施に加え、NPO等と協働した県主催講座を開催し、12,180人が受講した。
152	Ⅲ	6	2050ゼロカーボン県民行動促進事業	ゼロカーボン実現に向けて、県民一人ひとりが気候変動を正しく理解し自ら行動・連携できるよう適切な情報発信や啓発を実施	3,715	環境政策課	COP26のイベントに知事がオンラインで参加し、当県の気候変動対策等について発信した。また、フィンランドの教育機関と連携し、気候変動や環境問題について学び合う「国際学生ゼロカーボン会議」を初開催した。
153	Ⅲ	6	SDGs推進企業支援事業	県内の中小企業等に浸透させ中小企業の振興を図るため、H31年度からスタートした長野県SDGs推進企業登録制度のPRや、登録企業間の交流促進やビジネスモデルの普及を実施	7,836	産業政策課 経営・創業支援課	SDGs推進企業登録制度登録者数：696者
154	Ⅲ	6	多様な働き方普及促進事業 （長野県就業促進・働き方改革戦略会議運営事業）	産学官労が連携して、検討・立案した就業促進・働き方改革促進方策に基づく施策の実施状況の共有等	3,749	労働雇用課	就業促進・働き方改革戦略会議幹事会を令和4年1月6日に開催し、コロナ禍を踏まえた労働環境の現状と新たな課題の把握・取組の方向性の共有及び人手不足分野における就業促進のあり方、労働力の過剰感がある分野から不足感がある分野への労働移動のあり方について意見交換
155	Ⅲ	6	多様な働き方普及促進事業 （テレワーク導入促進事業）	テレワーク制度導入が難しい業種等の先進事例を掘り起こし、ノウハウを他事業に普及展開することで導入を促進	14,984	労働雇用課	(1)テレワーク導入アドバイザー4名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 1,031社 ・テレワーク導入支援企業数 22社 (2)好事例等を掲載したテレワーク導入ガイドブックを作成
156	Ⅲ	6	多様な働き方普及促進事業 （職場環境改善促進事業）	企業に対して多様な働き方制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけるとともに、職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度を普及	31,860	労働雇用課	(1)職場環境改善アドバイザー8名が企業訪問を実施 ・訪問企業数 2,121社 ・多様な働き方制度導入企業数 43社 ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業数 198社 (2)令和3年10月に制度を改定。小規模事業所でも認証を受けやすいよう要件を見直すとともに、多様な人材の登用・雇用や若手従業員等の育成に取り組むコースを創設。 (3)職場いきいきアドバンスカンパニー認証企業10社の先進的な取組を専用サイトに掲載
157	Ⅲ	6	スマート自治体推進事業	行政のデジタル化による県民サービスの向上及び業務効率化を図るため、ICTの活用を推進	3,513,340	DX推進課	・各所属におけるICTツール（電子申請、チャットボット、RPA、AI音声文字起こしなど）の活用を伴走支援 ・職員のテレワーク環境を整備するため、各所属にモバイルPC、SIMカードを配置 ・職員がコミュニケーションを活性化させながら業務の効率化を図る新しい働き方の実現へ向けて、次期情報システム（ながのデジタルワークプレイス）を構築し、導入を準備

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額(千円)	担当課(室)	事業実績
158	Ⅲ	6	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会による事業	長野県、76市町村、28民間団体で構成する協議会事業において、首都圏での移住セミナー等で長野県での暮らしや働き方を発信	3,551	信州暮らし推進課	移住セミナーの開催、移住応援企業など受入体制の充実や移住ポータルサイト「楽園信州」による情報発信など市町村等と一体的な移住施策を実施【移住セミナー21回、「楽園信州」アクセス数 165,309】
159	Ⅲ	6	信州暮らし情報発信強化事業	長野県への移住検討層・関心層のうち、特に20から30代の年齢層をメインターゲットにした記事コンテンツを制作し、SNS等を用いて効果的にPR	1,993	信州暮らし推進課	移住に関する包括サイト「SuuHaa」において、信州で「暮らす」「働く」「つながる」をテーマにした記事コンテンツを年間25本掲載し、SNS等を活用したPRを実施【アクセス数（R3.4.1～R4.3.31）】159,963
160	Ⅲ	6	つながり人口創出・拡大事業	地域課題を関わりしるに、地域住民との交流、課題に対するプロジェクト考案などを通じてつながり人口の構築の場を設営、コーディネートする「信州つながりラボ」を県内2自治体において実施	4,251	信州暮らし推進課	中野市と辰野町で、地域課題等を関わりしるに、都市部住民と地域とが交流し、共に取組を進めるするプログラムを実施【プログラム参加者数22名、プロジェクト構築数4件】
161	Ⅲ	6	信州やまほいく（信州型自然保育）普及事業	幼児期の子どもの基本となる能力を育むため、信州の豊かな自然環境と多様な地域資源を活用した「信州やまほいく（信州型自然保育）」の普及を推進	40,099	こども・家庭課	信州やまほいく認定団体に対して、自然保育に係るフィールド等の整備費用の補助や、既存の保育・教育制度による公的助成を受けていない団体の人件費相当の助成を行った。
162	Ⅲ	6	信州ACE(エース)プロジェクト推進事業	一人ひとりが健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」の実現のため、生活習慣の改善に向けた重点3項目、Action（体を動かす）、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)の取組を県民一体で推進	39,344	健康増進課	・ActionとEat動画計30本をACEチャンネルにアップロードして、健康づくりの「具体的な取組」を紹介 ・コロナ禍で栄養バランスが偏りがちになっているため、減塩普及・発信事業を行い、広く県民に発信 ・健康経営優良法人認定のためのセミナーの開催：開催回数11回
163	Ⅲ	6	リゾートテレワーク推進事業	「信州リゾートテレワーク」(ワーケーション)のPRとして、企業への訴求力の高いメディアとのタイアップやホームページ等による情報発信等を実施。また、リゾートテレワークの推進に取り組む県内自治体等で構成する「信州リゾートテレワーク推進チーム」を立ち上げ、情報交換などを通じて、地域のネットワーク形成や優良事例の横展開を支援。	46,512	産業立地・IT振興課	・交通広告、メディアタイアップ広告 ・ホームページ改修、SNSの更新 ・モデルツアーのメディア誘致&動画作成：3市 ・推進チーム全体会2回、分科会3回実施
164	Ⅲ	6	農ある暮らし応援事業	コロナ禍で増加する地方移住のニーズに応えるとともに、多様な人材を農業・農村に呼び込み、農業・農村の活性化を図るため、オンラインセミナーの拡充、ガイドブック実践編の作成に加え、市町村や関係者と連携した移住者向け市民農園の開設支援や農地付き住宅の商品化支援などに取り組む	8,574	農村振興課	・農ある暮らし体験研修・セミナーを開催（15回/受講者数205名） ・農ある暮らしガイドブック実践編の作成・配布（10000部/155か所） ・遊休農地を活用した市民農園「信州農ある暮らし農園」の開設を支援（1か所）
165	Ⅲ	6	林業就業支援事業	林業への就労に向け必要な知識・技術の習得を行う若者に対して、安心して専念できるよう、生活維持のための資金を給付	30,752	信州の木活用課	11名の林業大学在校生に対し1人当たり約107万円を給付した。
166	Ⅲ	6	市町村男女共同参画推進支援事業	市町村における男女共同参画計画及び女性活躍推進計画の策定に対し、助言や手引きの提供等の支援を実施	337	人権・男女共同参画課	計画を策定又は改訂を予定する市町村に対し、県計画の考え方等の共有、市町村担当職員に対する策定に係る支援等を実施。 ○箕輪町(7/8)、安曇野市(8/27)、御代田町(10/7)
167	Ⅲ	6	男女共同参画センター 講座・啓発事業 (市町村職員支援研修)	男女共同参画推進の行政担当者及び女性相談担当者を対象に研修を実施	9,977	男女共同参画センター	市町村等で相談業務にあたる担当者を対象に、専門性ある講師を招いての講義や事例討議をオンラインにより計5回実施し、延べ131名が受講した。
168	Ⅲ	6	男女共同参画センター 講座・啓発事業 (県民向け講座)	性別に関わりなく、誰もが充実した暮らしを送れるよう、働き方や慣行等の見直しのきっかけとなる講座・セミナーを実施	9,977	男女共同参画センター	男女共同参画社会づくり促進のための様々な課題について、考え、行動していただくための具体的で身近な各種講座や出前講座等をオンラインや対面により、計24回開催し、延べ1,671人が参加した。

男女共同参画社会づくりの促進に関する施策（令和3年度実績）

資料2

No	テーマ	重点目標	事業名等	事業内容	R3当初予算額 (千円)	担当課(室)	事業実績
169	Ⅲ	6	地域発 元気づくり支援金	豊かさが実感でき、活力あふれる輝く長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して、支援金を交付	807,500	地域振興課	「地域協働の推進に関する事業」「保健、医療及び福祉の充実に 関する事業」「産業振興及び雇用の拡大に関する事業」などに対 し支援を実施。 【対象団体】市町村、広域連合及び一部事務組合、公共的団体等 【補助率】 ソフト 3/4以内（重点テーマ4/5以内） ハード 市町村 1/2以内（重点テーマ2/3以内） ※財政力指数が県平均以下の場合2/3以内(3/4以内)) 公共的団体 2/3以内（重点テーマ3/4以内） 【選定方法】 10地域において選定会議を経て、局長が決定 【予算額】 807,500千円 【支援金交付状況】 405事業 支援額 651,622千円
170	Ⅲ	6	地域おこし協力隊 受入・活躍支 援事業	地域おこし協力隊の受入や定着促進のため、市町村の募集支援や広域単位のネット ワーク形成、隊員向け研修、長野県地域おこし協力隊員を配置して調査研究等を 実施	4,590	地域振興課	・長野県内で活動する地域おこし協力隊員及び市町村協力隊担当者がより 円滑に活動することをサポートする研修を実施。 【初任者研修】隊員60名、職員13名が受講 【スキルアップ研修】隊員25名が受講 ・合同募集説明会を開催し、県内協力隊募集情報や活動事例を県内外に 発信。 【合同募集説明会】全2回、延べ59名が参加
171	Ⅲ	6	地域における学びと自治の場づくり 促進事業	持続可能な地域づくりの取組などの活動を支える人材の育成と活動促進のため、「ま ちむら寄り添いファシリテーター養成講座2021」を実施	2,452	地域振興課 文化財・生涯学習課	・地域への寄り添い方やファシリテーションの技法を学ぶ「まちむら寄り添いファシリ テーター養成講座」をオンラインを活用しながら開催した。修了生32名が地域の 人々とのネットワークづくりを行いながら対話の場づくりに取り組んだ。